長野県教育委員会

認知や発達の特性に応じた学びの充実

1. はじめに

本県では、県内全ての児童生徒が自分らしく学ぶことのできる授業づくり、学級づくりの基盤となる内容を長野県教員育成指標と結び付け、「信州型ユニバーサルデザイン」（**図 1**）として構築してきた。

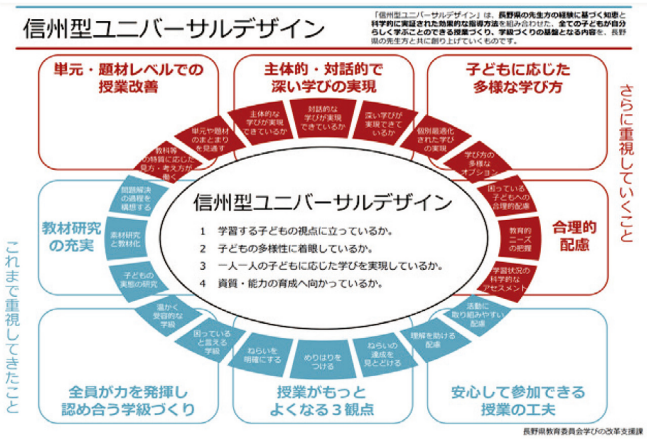

図１　信州型ユニバーサルデザイン

このうち「子どもに応じた多様な学び方」、「合理的配慮」をさらに重視したいと考え、令和5年度から、全ての児童生徒が学びやすい環境を整備、構築することを目指して、全ての児童生徒を包み込む授業のあり方や、個々の特性を把握するためのアセスメント方法等を、実証的に研究する「認知や発達の特性に応じた学びの充実実証事業」に取り組んでいる。本稿では、本事業の取組について紹介する。

2. 令和5年度の取組

（1） 2つのワーキンググループでの取組

この研究での取組を**図 2** のように表した。

全ての児童生徒を、以下の３つの層でイメージしている。

〈第一層〉通常の学級での質の高い指導を実施
〈第二層〉通級指導教室での少人数での補足的な支援
〈第三層〉特別支援学級等での個別的な支援

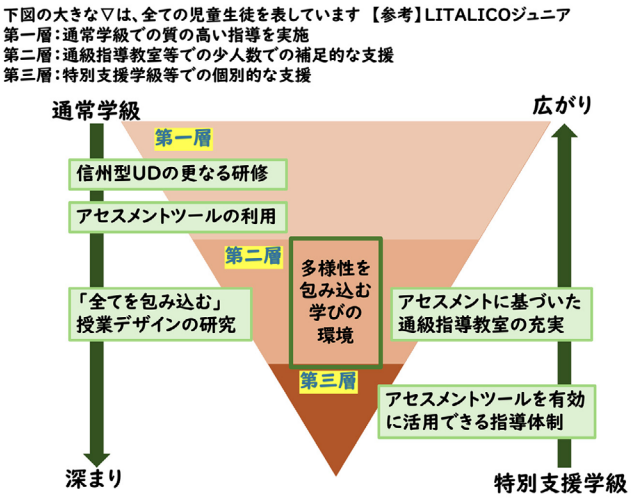

図2　令和5年度の取組のイメージ

また、２つのワーキンググループ（WG）を設置し、それぞれ「学びの充実 WG」と「アセスメント・教材提案ツール活用実証校 WG（以下､アセス WG)」とした。

「学びの充実 WG」は、第一層から第三層に向かうイメージで、主に通常学級における授業改善から、全ての児童生徒を包み込む授業デザインについて研究を進めた。

一方、「アセス WG」では、第三層から第一層に向かうイメージで、主にアセスメント等の活用、通級指導教室の利用などを踏まえながら、学級担任の経験や感覚だけでは気付きにくい一人一人の特性の早期発見や、個別学習で身に付けた力を在籍学級で発揮すること等を目指す姿として、通級指導教室担当教諭と通常学級の担任との連携に視点を当て研究を進めた。

① 学びの充実 WG の取組から

「学びの充実 WG」（小学校４校、中学校１校の研究校）では、本事業を進めるにあたり有識者から「教

師のマインドチェンジに向けた実態把握の重要性」を指摘された。そこで、オブザーバーである福本理恵氏と（株）SPACE の協力のもと、現状の授業に関する教師の意識調査を研究校で行った。

意識調査の結果から、横軸を「自ら学習状況を把握し、学習の進め方について試行錯誤するなど自らの学習を調整する姿」、縦軸を「知識及び技能や思考力、判断力、表現力等を身に付け、学びに満足する姿」とし、4象限マトリクスの中に、「教師から見る認知発達特性と授業の困り感の関係」（**図 3**）として表した。

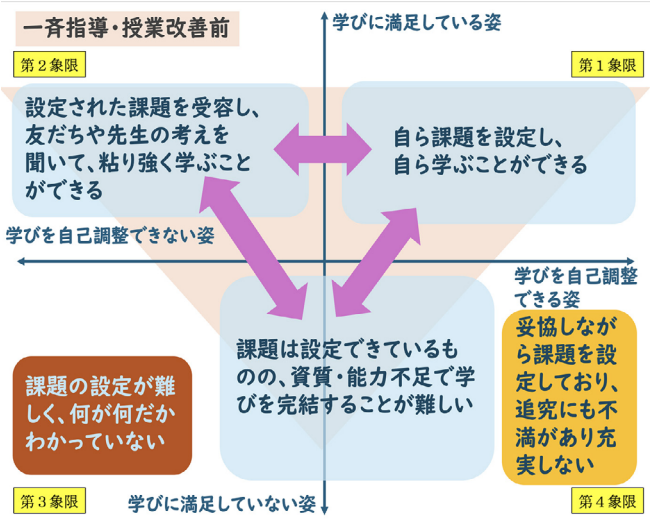

図3　4象限マトリクスで表した「教師から見る認知発達特性と授業の困り感の関係」

図 3 の三角形のように、一斉指導の授業デザインの範囲に当てはまるのは、児童生徒全体の7割程度と言われており、当てはまりにくい残り3割の児童生徒は、以下のように位置付くのではないかと考えた。

- 図 3 の第 3 象限に位置する児童生徒は、特別な支援が必要である
- 図 3 の第 4 象限に位置する児童生徒は授業内容が自分の能力より簡単で、課題への意欲が高まらず満足できない傾向がある

以上を踏まえて、全ての児童生徒を包み込む授業のあり方について考えていった。

② アセス WG の取組から

アセス WG では、学級担任の経験や感覚だけでは気付きにくい一人一人の特性の早期発見や、個別学習で身に付けた力を在籍学級で発揮すること等を目指す姿として、通級指導教室担当教諭と通常学級の担任との連携に視点を当てた実践研究を進めてきた。

その際、（株）LITALICO が開発した教育ソフト等、既存のアセスメントツールを効果的に活用し、支援について実践を通して検討を行った。

合わせて、通級指導教室を利用する児童生徒が、通級指導教室で身に付けた力を、通常の学級で発揮するための教師間の連携のあり方等について実践を通して検討を行った。

（2）学校と学校外の連携について

図 3 の第 4 象限に特定分野に得意な才能がある児童生徒が表出してくるのではないかと考え、そのような児童生徒のニーズにも応えられるよう学校の枠を越えた「学びの場」として、以下の 3 つの事業について整理・新設した。

① 信州 Makers キャンプ、Makers 教室の実施

授業で学習したプログラミングやものづくりを、さらに専門的に学びたいと思っている児童生徒を対象に開催。ゲーム制作会社「アソビズム」からプログラムと講師の提供を受け、信州大学教育学部村松浩幸研究室、小倉光明研究室と連携し、長野県教育委員会が主催して計 4 日間実施。のべ 74 名が参加した。

② 信州大学ジュニアドクター育成塾への支援

信州 Makers キャンプ、Makers 教室で学んだ児童生徒に対し、大学教授等から専門的な知識を学び、能力を伸長する体系的育成プランであるジュニアドクター育成塾を紹介している。後援、協力という立場で長野県教育委員会が携わっている。

対面・オンラインで月 2 回のペースで半年間開催。信州 Makers キャンプ、Makers 教室に参加した児童生徒を含め、申し込みが 80 名あり、選考後 50 名が参加した。

③ サマースクール、ウインタースクールの開催

一般社団法人 Education Beyond と連携し、当該法人が主催、長野県（知事部局）及び長野県教育委員会が共催となり開催。

知能が高く学びの習熟が早い子や、好奇心が極めて

高い子（以下、アドバンス・ラーナー）を対象に概ね1か月間、大学生等のチューターが主にオンラインミーティングにて伴走支援し、子どもたちは自身が設定した研究テーマを追究した。

プログラムの初日及び最終日には対面イベントを開催し、参加者同士の交流や研究発表会を実施。サマースクールは県内5名、県外3名の計8名、ウインタースクールは県内13名、県外2名の計15名が参加した。

3. 令和5年度の成果と課題

（1）教師のマインドチェンジの重要性

学習指導要領の趣旨の浸透とともに、令和の日本型学校教育の理解も進む中、教師が一方的に教える授業から、多様性のある児童生徒と共に作り上げる授業へ意識が高まりつつある。しかしながら、その重要性は分かっているものの、いざ授業になると一斉一律の授業になってしまう現状もある。そのため、研究校においては、以下のような取組を進めた。

教師が授業に臨む際のチェックリストや心得を独自に作成し実践を進めたり、例えば、体育の授業において、追究する技や練習メニューを全て児童が計画する授業を共有し、学校全体での研修や授業研究を進めたりしている。

今後の課題は、教師のマインドチェンジに向けて継続的に支援することである。継続的な研修の実施や、各学校での授業研究を進めるため、教師の意識調査を実施し、実態把握を行った。令和6年度にも意識調査を実施し、現状把握を基により効果的な研修や研究を構築できるように進めていきたい。

（2）アセスメントツールの活用

学校には小さなSOSを出したり、それもできずに静かに困っていたりする児童生徒がいる。しかしながら、その支援は、担任教諭や担当教諭の力量に頼る傾向がある。そのため、学校全体で既に使用しているスクリーニングに応じたアセスメントツールを活用した支援方法について研究した。

具体的には、教師が児童生徒のSOSをどのように共有するかを示すフローを設計し、必要な場合にはサポートチームが対応する仕組みを構築した。

その結果、教師が感覚だけでなくアセスメント結果を活用することで、児童生徒の情報共有がスムーズになり、教師全体で協力しやすい体制につながった。また、民間フリースクールとの連携もしやすくなってきている。

今後の課題は、教師の負担を軽減しつつ、児童生徒が自分自身を理解する手助けとなるよう、アセスメントを活用していくことである。アセスメントを広範囲かつ精緻に実施することは理想的であるが、教師の負担が大きいという課題がある。そのため、簡易なスクリーニングとアセスメントを組み合わせ、学校全体で実施できる方法を検討していきたい。

また、中学校では、（株）SPACEと連携し、全ての生徒が自己理解のためにアセスメントを活用する取組を進めていきたいと考えている。生徒が自分の特性や学び方の傾向を理解し、それを意識しながら、生涯に渡って学び続けられる素地をつくる取組を進めたい。

（3）学校外での学びの場について

アドバンス・ラーナー向けサマースクール、ウインタースクール実施後の参加者アンケートでは以下のような感想が見られた。

- 実験、試行錯誤、調査、仲間からの刺激等を通して、普段の学校環境では実現されにくい知的好奇心を深掘りできた。
- 同じような仲間の存在や広がりを体感し、自然体、等身大の自分での居場所が確認できた。

県教育委員会が積極的に関わることで、サードプレイスの重要性や他機関との更なる連携について発信できた。また、一定の参加ニーズがあることも確認できた。課題としては、アドバンス・ラーナーに係る理解が不足しており、学校外での学びの場に関心はあるものの参加申込に至らないケースが相当数あった。今後は、周知の向上にむけた情報の発信を工夫していく。

（4）リーフレット（1年目暫定版）の作成

令和５年度の１年間の取組をリーフレットにまとめ、県内の市町村教育委員会、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校に配布するとともに、長野県教育委員会のホームページのも掲載し成果を発信している。
https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kyogaku/kyoshokuin/shiryo/ninchihattatu.html

4.　令和6年度の取組

令和５年度の取組から、授業に関する教師の意識を把握しながら、マインドチェンジに向けて継続的な研修を実施し、授業改善の研究を進めていくとともに、簡易なスクリーニングとアセスメントを組合せ、学校全体で取り組める方法を考えていく。特に、中学校では、生徒が自己理解のためにアセスメントを活用し、自分自身の特性や学び方の傾向を見える化し、自分の特性や学び方を意識しながら学習を進めていく実践等を通して、全ての児童生徒を包み込む授業デザインの実現（**図4**）に向けた研究を進めていく。

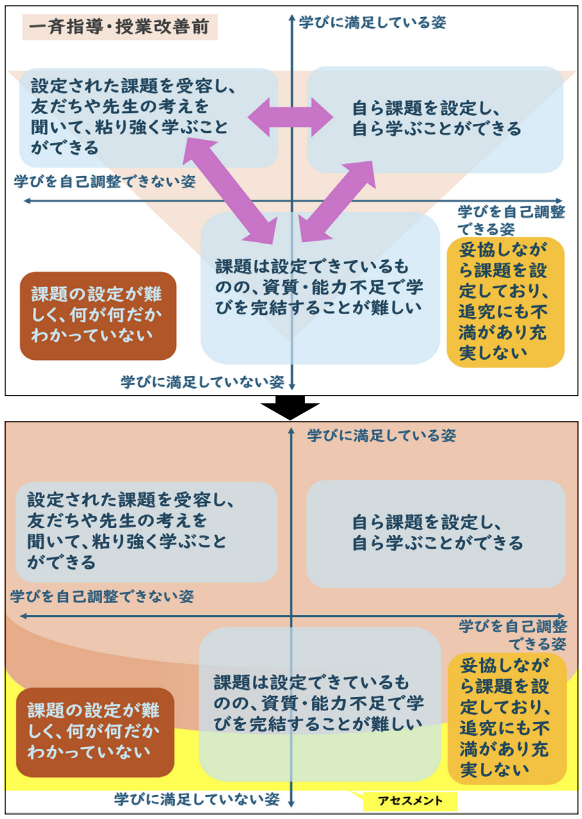

図４ 全ての児童生徒を包み込む授業デザインの実現のイメージ

また、特定分野に得意な才能のある児童生徒のニーズにも応えられるようサードプレイスとしての学びの場をより広く周知できるよう、情報の発信方法等を工夫していく。

5.　おわりに

令和６年度は、全ての児童生徒を包み込む授業デザインに向けて、アセスメント等を活用しながら通常学級での学びの充実に向けて研究を進めていく。第１層（全ての子どもを対象とした質の高い指導を実施）を広げ、第２層（少人数での補足的な支援）、第３層（個別的な支援）の部分を縮小させていくとともに、学校外での学びの場も位置付け（**図5**）、全ての児童生徒にとって学びやすい環境となるよう本事業を推進して参りたい。

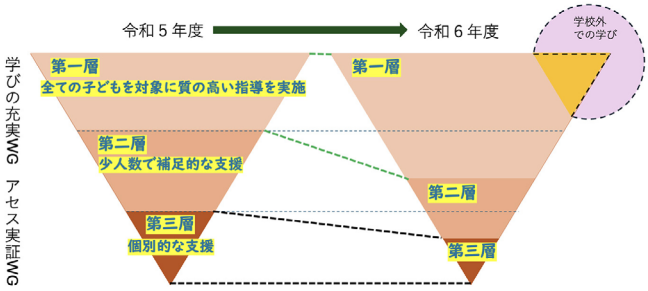

図５　令和6年度　本事業推進のイメージ